

元気と希望と歩むまち 住みよさ やさしさ 東松山

花とウォーキングのまち

東松山市最大のイベントといえば、何といても「日本スリーデーマーチ」。毎年11月に行われる日本最大級の国際ウォーキング大会です。40年以上の歴史を持ち、毎年日本各地、さらには世界各国から、多数のウォーカーが参加しています。



たくさんのウォーカーを歓迎するため、まちのあちこちを花で飾りました。これが、東松山市で進められている「花いっぱい運動」の始まりです。東松山市の花は「ぼたん」。日本最大級の規模を誇る「東松山ぼたん園」は、毎年ゴールデンウィークのころ、各地からおおぜいの観光客が訪れます。



子育てしやすく安心して暮らせるまち

妊娠期から子育て期までの、様々な悩み・質問・相談にお答えする総合相談窓口「子育て世代包括支援センター」を設置し、「子育てコンシェルジュ」が子育てに関する様々な相談に応じています。



市内2か所の子育て支援センターをはじめ、保育園や放課後児童クラブを通じて充実した保育サービスを提供しているほか、地域の活動拠点である各市民活動センターには、「子どものひろば」を設置し、子どもの居場所づくりを進めています。



子どもたちや保護者一人ひとりの状況に応じた子育て支援に取り組んでいます。

ノーベル賞受賞者のまち

東松山市出身の梶田隆章先生がノーベル物理学賞を受賞しました。

市では「未来を担う子どもたちに、もっと科学に興味をもってもらいたい」という梶田先生の思いをカタチにするため「ノーベル物理学賞受賞梶田隆章基金」を創設し、多くの子どもたちが科学(理科)に興味を持ち、理科好きになるような取組を進めています。

東松山市の人口

90,942人(令和8年4月1日時点)

様々な観光資源にあふれるまち

市内には、こども動物自然公園や、岩殿観音正法寺、原爆の図丸木美術館、箭弓稲荷神社、東松山ぼたん園、東松山市農林公園などがあり、近隣にも国営武蔵丘陵森林公園、吉見百穴など多彩なスポットが存在します。

中でも、自然の中でバーベキューや川遊びができる「くらかけ清流の郷」、化石の発掘体験ができる「化石と自然の体験館」は、人気スポットとなっています。



名物の豚のかしら肉を串に刺して焼き、各店自慢の味噌ダレで食べる「やきとり」が有名です。



政策財政部 政策推進課

〒355-8601 埼玉県東松山市松葉町1-1-58

☎(0493)63-5031《直通》

HP: <http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/>



東松山駅

Your
ONLY
ONE

企業立地のご案内

企業立地は“花と緑とウォーキングのまち”東松山市へ

東松山市が選ばれる3つのポイント

✓ 充実した高速道路網

関越道東松山ICから圏央道を経由すれば、東名高速・中央道・東北道・常磐道・東関東道へのアクセスも抜群！

✓ 総合的なコストダウンに

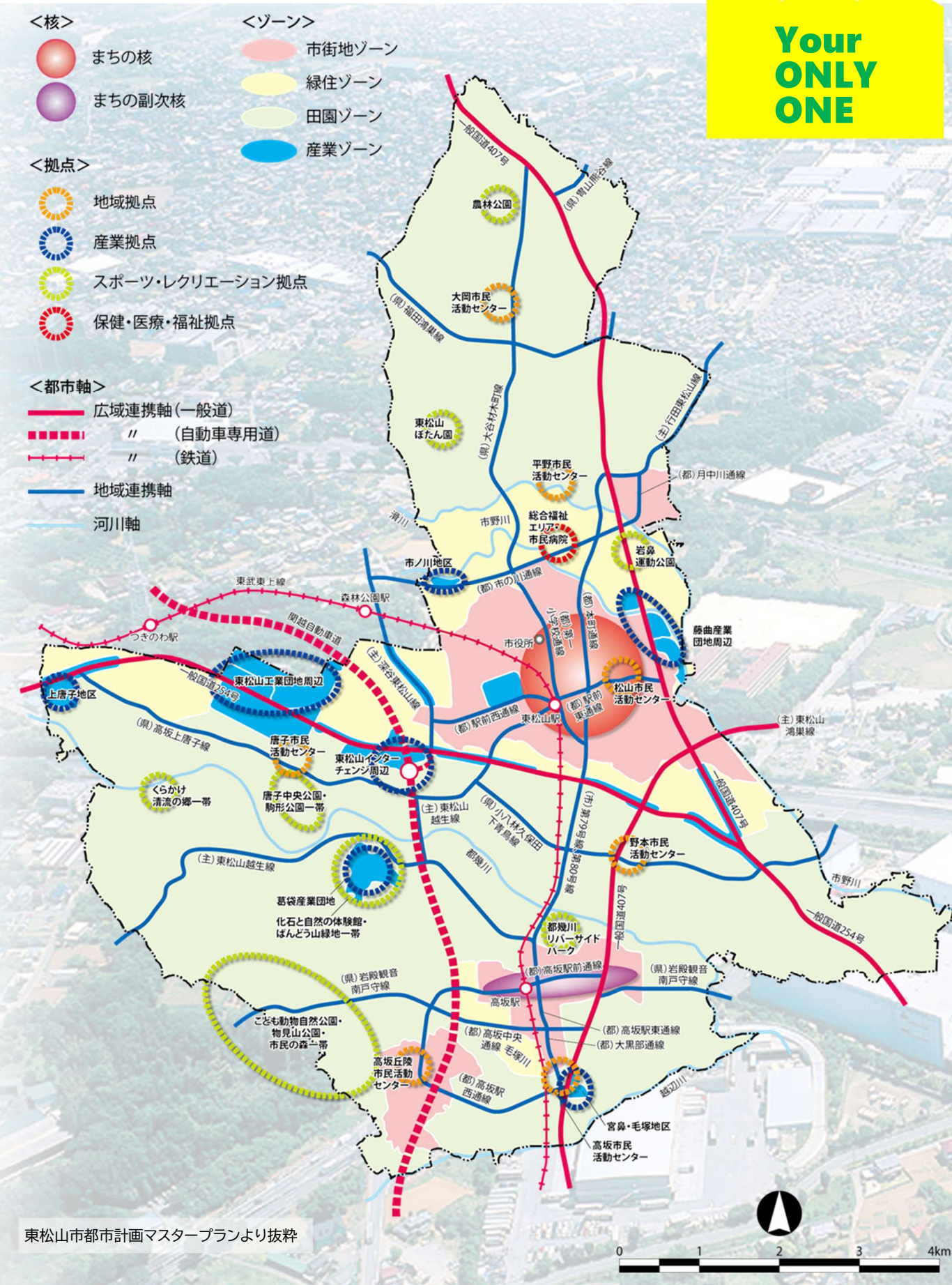
首都近郊で地価が安く、温暖な気候でエネルギーコストの削減も！

✓ 気候も穏やかで過ごしやすい

良好な日照時間で太陽光発電もバッチリ！降雪も殆どありません。



企業誘致の推進



豊富な候補地から企業ニーズにマッチする
“ONLY ONE” の事業用地 をご案内いたします。

優遇制度のご案内

東松山市の優遇制度

令和8年4月 有効期限を延長しました。

制度名	東松山市がんばる企業応援条例
対象地域	市内全域が対象
対象企業	●工場、流通業務施設、研究施設、本社機能を有する事業所の新設、拡張又は設備投資であること。 または、東松山市立地適正化計画で定める都市機能誘導区域内において、誘導施設である事業所を新設するものであること。 ●事業内容が都市計画法及び関係法令に適合すること。 ●事業の用に供するための投下固定資産額(土地、家屋及び償却資産の取得合計額)が4,000万円以上であること。 ●市税等を滞納していないこと。
内容	■事業所新設奨励金 新設した事業所に対して賦課される固定資産税及び都市計画税に相当する額を奨励金として交付します。(納付分を翌年度交付) ■事業所拡張奨励金 既存の事業所の敷地内または隣接地に拡張した事業所に対して賦課される固定資産税及び都市計画税に相当する額を奨励金として交付します。(納付分を翌年度交付) ■設備投資奨励金 新たな設備の設置に対し、増加した償却資産に賦課される固定資産税に相当する額を奨励金として交付します。(納付分を翌年度交付)
対象期間	■操業開始日又は設備設置日の属する年度 令和8年度～令和12年度(2026年度～2030年度) ■交付対象期間 2年以内(※市外から市内に本社機能を移転する場合は、3年以内)

埼玉県の優遇制度

制度名	限度額	内容	窓口
産業立地促進補助金	最大2億円	県に納付した不動産取得税相当額を補助	埼玉県企業立地課
産業立地資金	最大20億円	県の定める低い利率で金融機関が融資	埼玉県金融課

交通アクセス

